

1. 日程等

日時：令和4年2月1日（火）10:00～11:30

※Web会議形式により開催

出席者：民間企業、関係機関、関係省庁より 66 団体

2. 協議会結果概要

- 冒頭、浅輪港湾局長より、当協議会を通じ官民それぞれのネットワークを有機的に連携させつつ、相手国の目線も十分に考慮しながら、港湾分野の海外展開を進めたいとの考えが示された。加えて、我が国のカーボンニュートラルポートの取組と、アメリカや日米豪印(Quad)との協力、今後の海外展開に向けた展望などに言及があった。
- 鈴木座長より、これまで多くのプロジェクトに関わってきた総合商社のノウハウも活用して海外展開の取組を発展させるとともに、本協議会では海外の港湾プロジェクトの最新状況の共有や活発な意見交換により、会員企業のさらなる海外展開に繋げる場としたいとの考えを述べられた。
- 国土交通省からは、港湾インフラシステムの海外展開の取組を、JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）及び JOIN（株式会社海外交通・都市開発事業支援機構）からは、それぞれの事業内容等について情報提供を行った。
- 意見交換では、我が国が保有する港湾関連技術の普及、海外展開行動計画に基づく取組における官民連携の促進、港湾運営や環境配慮型荷役機械の海外展開等について、参加者からの意見を受けて議論が行われた。
- 意見交換の後、浅輪港湾局長より、海外展開をより一層推進するため、官民連携により、本邦企業が参画しやすい環境づくりに努めるとの意思表示に加え、コロナ禍においても Web 会議の活用により海外の関係者とも密に連携することの重要性を述べた。
- 遠藤副座長からは、カーボンニュートラルなどへの対応についてスピード感をもって進める必要があることや、我が国の強みを生かした案件形成が必要不可欠であるとの考えが示され、グローバルサプライチェーンの観点からも、港湾プロジェクトを担う企業により、本日のような情報共有や意見交換を行うことが非常に重要である旨、発言された。
- 最後に、鈴木座長より、港湾分野の海外展開に関する政府の取組方針や海外港湾プロジェクトの進展を確認するとともに、これからは、脱炭素化や電子化といった新たな分野にも挑戦し、日本の強みを高めていくことが重要であるとの認識を示された。そして、官民連携を強化し、会員企業の海外展開のサポートを期待する旨発言され、議論を総括された。



鈴木 善久 座長



遠藤 悟 副座長



浅輪 宇充 港湾局長



協議会の様子